

債券運用グループのエンゲージメント

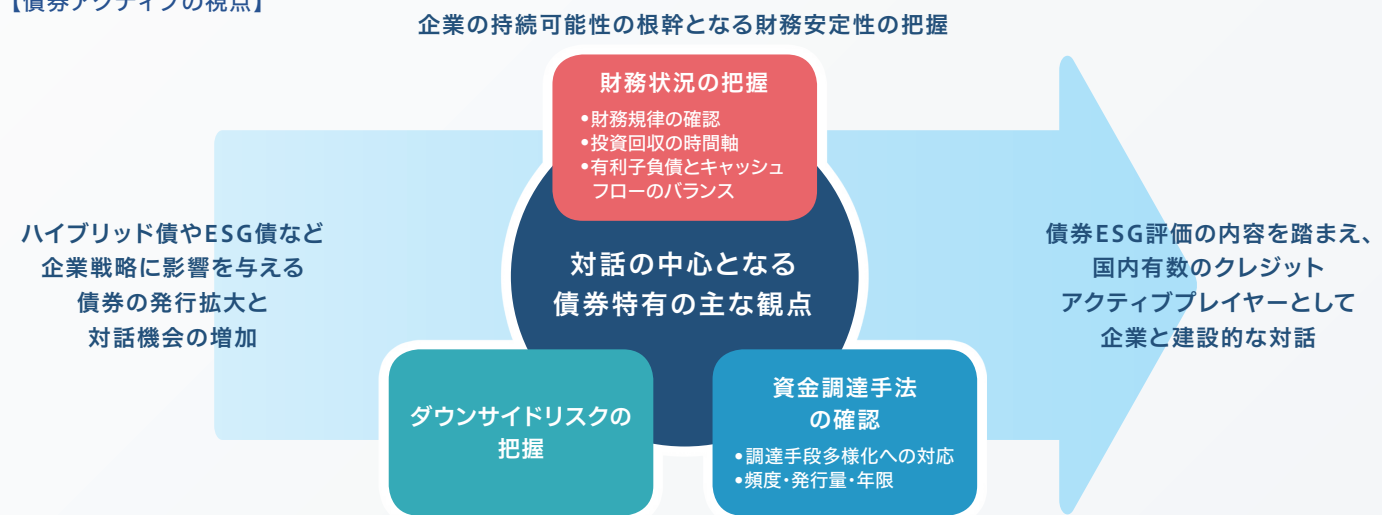
国内有数のクレジットアクティブプレイヤーとして 債券アクティブの観点と債券ESG評価の内容を踏まえながら、 現状把握と対話を的確に積み重ねています

リターンの拡大・リスクの抑制を期待しつつ、債券アクティブの観点から、企業の持続可能性を担保するための財務安定性を把握する目的で、財務状況や資金調達など財務戦略を中心に、債券ESG評価の内容を踏まえ現状把握と対話を重ねています。

対話の中心となる債券特有の観点として、有利子負債とキャッシュフローのバランス、投資回収の時間軸など財務状況の把握、信用力・社会的インパクトに波及する可能性のあるダウンスайдリスクの把握、種別・頻度・発行量・年限等、資金調達手法の確認などがあります。

株式と異なり議決権という直接的な権利行使手段を有していないという課題はありますが、最近では企業側の対話姿勢が債券市場にも向きつつあること、ハイブリッド債やESG債のように企業戦略への影響のある債券の市場拡大といった環境変化もあり、対話の機会が増加しつつあることを捉え国内有数のクレジットアクティブプレイヤーとして当社のプレゼンスを活かし、投資家の声を企業側に的確に伝えていくよう努めています。

【債券アクティブの視点】



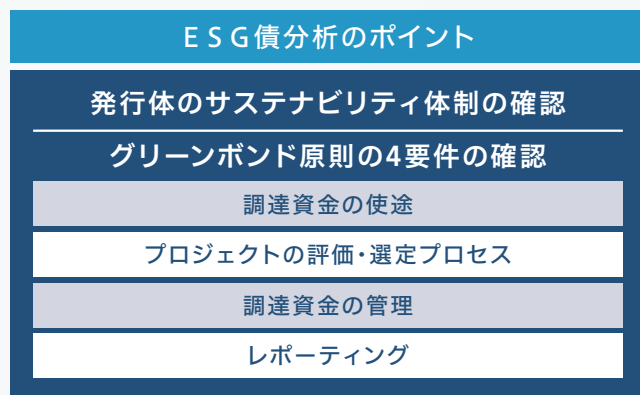
発行実績が伸長するESG債への取組み

当該債券のスキームや利回り・スプレッドを考慮し、アクティブリターンを獲得するために積極的に取組みます。

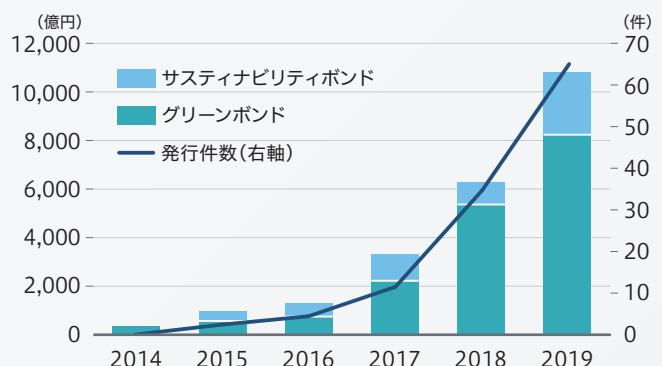
ESG債の分析にあたっては、発行体のサステナビリティ体制の確認とともにグリーンボンド原則の4つの要件、調達資金の使途・

プロジェクトの評価と選定のプロセス・調達資金の管理・レポーティングに適合しているかを評価しています。

また、今後もESG債発行に関する対話を通じて投資拡大の可能性を模索しています。



国内企業によるグリーンボンド等の発行実績





大手不動産会社への エンゲージメント事例



財務バランス・起債運営に対する考え方&街づくりへの取組みに注目

大手不動産会社は、積極的な再開発プロジェクトへの取組みにより有利子負債・社債調達が増加する方向です。社債調達を増やすためには投資家との対話を強化する必要があるとの認識を持ち始めており、議論する機会が増加しています。

ミーティングの場では、有利子負債のコントロール姿勢など財務規律、投資回収の見通しなど財務状況と資金調達の考え方を中心に、社債の発行量・頻度・年限等に対する考え方の確認とハイブリッド債・ESG債といった調達手段の多様化について、投資家の立場から持続可能性のある資金調達の視点に則り議論を行っています。

元々、安定した稼働率と賃料を獲得するために、付加価値の高い物件の開発を必要としてきましたが、環境や災害への対応として、グリーンビルディングへの取組みや、持続可能な社会課題解決に貢献するまちづくりの重要性は増してきています。

CO₂排出量及びエネルギー使用量が少なく高い環境性能を持つビル、エネルギーネットワークの構築など都市インフラの拡充、帰宅困難者を収容するスペースの確保など地域の防災力強化・BCP体制構築、ワーカーの利便性向上と働き方改革のサポート、などの取組みに注目しています。

大手電力会社への エンゲージメント事例



起債運営、競争激化への対応、再生可能エネルギー・原子力・石炭火力に対する取組みに注目

大手電力会社は、インフラ設備の維持更新のために、多くの社債調達を行ってきましたが、電力システム改革の進展による競争激化、原子力の規制強化による設備投資増加などにより、従来にも増して持続可能性のある資金調達が必要とされています。そのため、投資家との対話を強化する必要があるとの認識から、議論する機会が増加しています。

ミーティングの場では、社債の発行量・頻度・タイミング・年限

につき、投資家の立場から持続可能性のある資金調達との視点に則り議論を行っています。また、競争激化への対応、原子力の安全対策、設備の経年化・台風や豪雨被害の増加に伴うレジリエンス対応、事業の多角化に加えて、再生エネルギーの活用、原子力発電所の再稼働、石炭火力の新技术、リブレース・休廃止などの環境規制・気候変動への取組みに注目しています。

